

第2期五戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告(令和4年度分)

検証期間: 令和3年4月～令和4年9月末

基本目標	施策名	P(計画)	D(実施)	重要業績評価指標(KPI)		5か年を通しての実績					C(分析・評価)	A(改善・処置)	
				指標名	指標値	R2	R3 ※見込	R4	R5	R6			
1 (しごと) : 産業・雇用対策	1 ものづくり支援事業	ものづくり補助金等町支援制度の整備 広報誌やHP、メールを主とした支援施策の周知及び支援体制の強化 その他事業者ごとの適宜支援(制度の紹介・申請補助、支援機関との取次等)	支援施策を周知し、問合せ企業には個別に対応した。ものづくり補助金は今年度から法人枠と個人事業者枠を設け、新商品開発等の支援を図った。事業者がインターネットで簡単な質問項目の回答で活用可能な国助成金を確認できる支援システムを導入した。その他融資に係る特別保証や資金繰りに係る認定、首都圏での商談会出席事業等、企業支援を図った。	五戸町ものづくり事業費補助金活用件数(計画期間)	5件	3件	2件	3件			ものづくり補助金は、個人事業者でも活用しやすいよう、法人枠・個人事業主枠を設け、個人事業主を含めた3者が活用し、問合せも増え、関心を高め利用促進につながった。人材確保に係る国助成金の活用支援システム導入により、利用30者、申請相談4者、助成金申請1者の活用があり、効果的な企業支援ができた。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (A)	コロナの影響を受ける中で、町内企業が存続・発展できるよう、制度の周知、活用促進を図り、事業効果を高めながら、企業支援に取り組む必要がある。
	2 農業の担い手確保・育成等支援事業	国の制度である農業次世代人材投資資金(経営開始型)に加え、町独自の支援金(最大3年間で108万円(1年目:60万円、2年目:30万円、3年目:18万円))を給付することで、就農後の経営安定につなげ、他自治体との差別化を図り、若者、U・Iターン者に五戸町での就農を魅力ある就業機会として選択してもらえるようにする。	認定新規就農者の期間が終了した農業者に対して、認定農業者へのステップアップを誘導する。それにより、数名が認定農業者の認定を受けることになる。 1年目 5名×60万 2年目 4名×30万 3年目 2名×18万	新規就農者数(年間)	1人以上	0人	2人	1人			受給予定者の中で、所得オーバーのため、停止になった者がいる。この事業を活用したことが、安定した経営に繋がったと思われる。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (C)	新規就農者は機械、施設等の初期投資に掛かる負担が大きい。また、優良農地の確保もできていない。使用していない機械、作付けしていない農地の情報収集が必要あり、その情報を新規就農者へ提供することが必要と思われる。
	3 農村地域の活性化推進事業	農家民泊や農業日帰り体験メニューで誘客している「青森五戸グリーン・ツーリズム協議会」の活動を支援し、農村地域の活性化を図るため、同協議会へ補助金を交付する。また、周知の強化を図る。	協議会でパンフレットを作成し、例年どおり公共施設や人の集まるお店等に掲示した。今年度もコロナの感染状況にもよるが、予定されている体験メニューは開催していく方向で進めている。農家民泊もコロナ対策に注意しつつ行っていきたい。	体験型等観光客数(年間)	220人	8人	28人	50人			今年度は3年ぶりに修学旅行生(まだ初芝富田林高校の1校のみではあるが)を農家民泊で受け入れをすることが出来た。また、日帰り体験の方も悪天候による中止はありながらも、桃狩り体験などコロナ前の受け入れ状況に戻りつつあるのは好材料である。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (C)	グリーン・ツーリズムの日帰り体験は下半期が本格的な活動となってくるので、コロナが落ち着いた状況のままでも中止になる事が無く開催していくことを目指す。また、今年度は新しい体験メニューも行う予定となっているので、反響も見つつ更なるメニュー開発に努めていきたい。
	4 農産物の販売力強化	農産物の販売力強化を図るため、ふれあい市ごのへ、あおり倉石牛銘柄推進協議会等生産者が開催する会議に出席し、現状と課題を分析する。6次産業化や関連する施設建設の検討を行う。	ふれあい市ごのへの会員募集は、会員が減少傾向にある中で、要望があり次第「広報ごのへ」へ随時掲載。(今年度はまだ掲載していないが、ふれあい市ごのへより要望があればその都度掲載している。)倉石牛のPR及び販路拡大を図るためパンフレットのデザインを刷新する予定。	農産物の販売額(年間)	2億円	148,777千円	135,773千円	135,000千円			ふれあい市ごのへの販売額や入客数は例年に比べてほぼ横ばいとなっている。(令和3年は入客数が約12万人、販売額135,773千円)	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (C)	プロジェクトチームでは新たな産直施設建設に向けて計画の策定をしている段階である。
	5 テレワークによる企業誘致	優遇措置の拡大を行った町企業立地推進条例に基づく補助制度を効果的にPRし、IT関連業種の誘致を行う。	町企業立地推進条例に基づく補助制度を町HP等に掲載し、県が行う企業誘致の取組時に資料を配置するなど、取組みを行ったが、令和4年9月現在ではIT関連業種の誘致件数は0件であった。	テレワークによる企業誘致件数(計画期間)	1件	0件	0件	0件			令和4年2月に町企業立地推進条例を改正し、特に事業所の新増設にかかる工事費を対象とした立地奨励金の補助額上限を500万円から2,000万円に増額し、企業誘致に取り組んだが、IT関連業種の企業に対し、効果的に周知を図ることが課題となっている。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (A) 達成度 (D)	企業に補助制度がより行きやすいよう、町ホームページでの掲載内容の更新、町商工会と連携した制度PRなど、効果的に制度をPRし、IT関連業種の企業誘致に取り組む必要がある。
	6 企業求人情報の一元化	町内企業に対して八戸都市圏ジョブ市場やAomori Jobの積極的な活用を促し、求人と求職のニーズをマッチングさせる。また、事業者の希望に応じて入力業務を代行する。	町広報媒体を利用した、八戸都市圏ジョブ市場、Aomori Jobの利用促進 町HP:公開中 広報ごのへ:11月号掲載	八戸都市圏ジョブ市場への求人情報登録数(計画期間)	20件	4件	5件	10件			令和2年4月からの累計で、八戸都市圏ジョブ市場10社、Aomori Job11社の企業情報が公開されており、求職者に対して情報発信ができた。これによって、将来的な雇用につながる機会を創出することができた。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	「八戸都市圏ジョブ市場」は、求人情報のほか企業情報や特徴、社長メッセージなど企業の魅力まで掲載できる。「AomoriJob」は、U・Iターン移住者を主な対象とし、このサイトを通じ都市圏から移住就業した場合は最大100万円を受給可能である。各求人サイトの特徴を事業者にも周知し、求人情報の登録を促進し、人材確保に取り組む必要がある。
	7 地域内経済循環強化事業	統計的な事実に基づいて事業改善ができるように、地域内経済循環強化のために有益なデータや情報を収集・蓄積する。また、プレミアム共通商品券等を発行する。	例年、五戸町商工会が実施している「五戸町・新郷村共通商品券発行事業」に加え、新型コロナウイルスの影響から低迷する飲食業を支援するため「飲食店応援チケット発行事業」の実施に係る経費について、補助金を交付した。いずれの事業でもチケットの売れ行きは好調で、事業者の支援ができた。	卸売・小売業総生産額	現状を維持	4,058百万円	4,283百万円	4,394百万円			商品券等の売れ行きは好調であったため、消費の抱え込みに成功したと言える一方で、購入者や商品券等の利用店舗がある程度限定的であることから、経済支援効果及び地域経済の活性化効果については課題が残る。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (C) 達成度 (C)	地域内経済循環強化という目的を達成するためには、地域外流出資金を分析し、地域内で完結する方法を模索する必要がある。
	8 ふるさと納税促進事業	返礼品及び返礼品事業者の拡充による地場産品の販路拡大、関係人口等を活用したふるさと納税のPR、寄附金の活用事業の精査及び公表。	4/1～8/31現在での新規返礼品は20品、新規事業者は2者、寄附は1,258件、寄附金額は17,638千円で前年同時期より微減となっている。新規返礼品開発のほか、ポータルサイト、寄附金コースの見直しを実施。	ふるさと納税件数(年間)	8,000件	9,551件	13,309件	13,643件			寄附金額、寄附件数については前年度同時期に比べて伸び悩んでいる。寄附コース(金額)の見直し等、総務省の指定制度認定の関係上これまで通りの金額コースでは厳しい部分がありほぼ全商品、金額を値上げした。新たな返礼品の開発やふるさと納税のPRについて、検討を行う必要がある。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	継続。返礼品事業者との連携を深め新たな返礼品開発の糸口を模索する。ふるさと納税のPRについては、昨年度東京五戸会限定事業を行ったが別の方法についても検討を行う。昨年度からの課題となっている果樹の出荷数の頭打ちへは返礼品事業者同士の横の関係を活用し事業者数の増加につなげることができないか模索する。
	9 商店街活性化事業	商工会やプロジェクトVの取り組む事業に対し、財政支援をしながら商店街の活性化を図る。	五戸町商工会及び中心商店街活性化チーム・プロジェクトVが実施する商店街活性化事業について補助金を交付した。	施策7と同じ							五戸町商工会及びプロジェクトVと協力し、町内事業者の経営支援及びビックリ夜店等のイベントを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの開催とはならなかったものの、例年並みの集客数となり、中心商店街の活性化に寄与するものとなった。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	今年度規模を縮小して実施した事業については、新しい生活様式に対応した内容に変更し、実施できようよう検討する必要がある。
	10 観光振興整備事業	青森県観光戦略の改定を見据えた五戸町観光戦略の素案を作成し、官公庁観光支援メニューの活用を視野に入れた実施内容を精査する。	青森県観光戦略の改定内容を把握するため、県国際観光戦略局と情報交換し、五戸町の現在の観光レベルでどこまで足を揃えられるかを検討しながら素案に反映。実施メニューの先行としてハロウィンイベントを継続実施しながら、観光による地域課題解決事業を実施した。	(仮称)五戸町観光戦略の策定	1件	0件	0件	0件			県観光戦略の作業スケジュールがずれ込んだことにより、情報収集に時間を要してしまった。既存コンテンツの他、これまで注力してこなかった自然観光(キャンプやトレイル)にもテコ入れできる素案となるよう、多方面からの調整が必要となる。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (D)	SNSを活用した情報発信に取り組み始めたが、フォローの伸び悩みがあるため、より魅力的な情報発信によりフォローを増やしながら、観光戦略の実施の際にはフォローへの積極的な情報提供が可能になるよう運用体制整備も含めて調整する必要がある。

第2期五戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告(令和4年度分)

検証期間:令和3年4月～令和4年9月末

基本目標	施策名	P(計画)	D(実施)	重要業績評価指標(KPI)		5か年を通しての実績						C(分析・評価)	A(改善・処置)	
				指標名	指標値	R2	R3 ※見込	R4	R5	R6				
2 (ひと・移住・定住促進対策)	11 移住促進・支援事業	これまでに構築した関係人口との関係性を継続・発展させながら、移住者の受入体制を整備する	前年度から引き続き①「五戸まちづくりワールドカフェ」:学生や地域の大人が関心ごとについて対話し挑戦する場②「五戸みらいカフェ」:ゆるく繋がる交流の場③「五戸みらいラボ」:町内事業者と関係人口の交流機会の創出の場(総称「五戸みらいサロン」)を実施し、町内外から多くの人が参加した。また、移住支援金は実績1件、7月に出席した東京での移住相談会では3組の相談あり。	移住世帯数(計画期間)	10世帯	3世帯	4世帯	3世帯				前年度をもとに「五戸みらいサロン」の実施場所や時間、コンテンツを工夫したため、新たな関係人口の獲得や定住を意識した郷土愛醸成、参加者同士の事業外での交流継続等、順調に進んでいる。移住支援金は対象が狭く、費用対効果も低く、移住促進に繋がっていない。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (A) 達成度 (B)	「五戸みらいサロン」は内容の質を上げながら継続し、情報発信に力を入れる。移住支援金は県との共同事業のため廃止できないが、対象を広く浅くした低予算の独自支援を検討する。東京での移住相談会は需要があるため、継続して参加する。
	12 五戸町の魅力発信(ファンづくり事業)	おんこちゃんを活用した取組を実施する。公式SNSで情報発信を行う。	R3年10月から毎月広報誌におんこちゃんコマ漫画を掲載中。R4年1月におんこちゃん宛ての年賀状は374枚到着、今年も準備中。2月に初めておんこちゃんAR7ホトリーを実施し、R4年度も春夏は実施済、計3回で延べ106人が参加。相乗効果を狙いAR7ホトリーを準備中。4月に町内新小学1年生88名におんこちゃん絵本を配布。おんこちゃんイラスト利用申請は延べ142件に。町公式SNSは3月に4種開設済。	五戸町ファン登録者数(計画期間)	100人	0人	不明	累計360人				AR7ホトリーや年賀状募集といった新しい試みも、ある程度の参加者を獲得できており、町のPRに繋がっているが、コマ漫画や絵本配布への反応の収集や町公式SNSの計画的な運用はまだできていない。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	KPIの「五戸町ファン登録者数」を計画期間2,000人に上方修正する。各取組は引き続き継続し、特にSNSについては他課の協力も得ながら戦略的に活用していく必要がある。
	13 スポーツ施設を核とした交流人口の拡大	大会・イベント・宿泊誘致に向けたPR活動や自主事業開催による利用者増を図る。また、ひばり野公園基本構想をベースにハード面の充実を図る。	令和4年2月にHPをリニューアルする等PR活動を行ったが、目に見える形での利用者増にはつながらなかった。宿泊者数・利用者数は回復傾向にあるが、いまだに大会やイベントの中止も多く、新型コロナウイルス感染症の影響も少ない。	交流センター宿泊者数(年間)	2,400人	359人	553人	900人				交流センターの宿泊については、リピーターが戻ってきている印象はあるが、新規利用団体の宿泊は少ない。施設の構造上、シングル対応できない弱みはあるが、引き続きPRしていく必要がある。新型コロナウイルス感染症が下火になり、大会等が従来通り行われた場合、対応できるようなハード面の充実も図る。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	引き続き、ひばり野公園基本構想をベースに施設の改修計を進め、ハード面の充実を図る。大会や合宿の誘致を継続しながら、スポーツ以外のイベントを誘致又は開催できるように、他課や町内団体と「横の連携」を深めていく。
3 (ひと・少子化対策)	14 縁結びサポート事業	出会いの場の創出につながる婚活関連イベントを実施する事業者等に補助金を交付する。補助金等が活用されやすいように随時交付要綱を改正する。	R3年度中に補助金の活用はなかったが、年度末の要件緩和後、今年9月までに1件活用され、当該婚活イベントに14人が参加した。また、県のAIマッチングシステムが10/1から導入されるのに伴い共同運営の協定を結んだため、五戸町民は通常12,000円の会費が10,000円になる。9/4時点で町内登録者3人。	婚活関連イベント参加者数(計画期間)	150人	45人	0人	30人				補助要綱の要件緩和により、6年ぶりに補助金を活用した婚活イベントが開催され、独身男女の出会いの場の創出につながったが、当日マッチングはなく、プライバシーの点から後追いや婚姻件数への影響の検証も難しい。AIマッチングシステムは共同運営により負担金が発生するため、半年で14人以上の登録が望ましく、より周知が必要。	必要性 (B) 効果性 (C) 相乗効果 (C) 達成度 (C)	引き続き独身男女の出会いの場の創出拡大に向けて、補助金の使いやすさや活用事例、AIマッチングシステムの紹介を実施し、それぞれの活用を促進する。
	15 子育て世代包括支援センター事業	子育て世代包括支援センター『ここっと』を中核として、全ての妊婦及び出生時に利用者プランを作成するとともに全乳幼児の状況把握をし、関係部署と役割分担しながら支援を行う。	妊娠届出時に利用者プランを作成し、保健指導とともに子育て支援サービスの情報を提供。ハイリスク妊婦には支援を開始。その後、妊娠後期、出生届出時、赤ちゃん訪問時に全数の状況把握と支援をしつつケアセッションを行い、必要な家庭に支援を継続。また、定期相談を開催し不安と孤立に対する予防的支援に寄与。	延べ相談件数(年間)	380件	554件	321件	550件				計画通り実施。8月末時点で相談件数は合計284件。内訳は妊婦49件、産婦72件、新生児29件、乳児49件、幼児85件となっている。定期相談及び仲間づくりの場への参加は、延べ10件。母子保健活動と連動しており、より早期に支援の必要な家庭を把握することで、乳児期・幼児期の対応件数の増加にもつながっている。オンライン相談体制は整備済みだが利用希望はなし。子ども家庭総合支援拠点とは定期的にかンファレンスを実施し連携している。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	支援の必要な家庭の増加、相談内容の多様化・深刻化に伴い、1件あたりの相談対応と関係機関連携に要する時間が増加している。今後は、マンパワー充足と、地域の中でのつながり作りが必要。
	16 新生児祝金交付事業	町内に住所を有する方が出産した場合、新生児祝金を交付。対象者へは、引き続きアンケートを実施し、必要に応じて事業内容を検討する。	随時、出生届書を確認し、対象者に通知する。申請者世帯の町税等の滞納状況を確認後、滞納がなければ出生児1人当たり50,000円を交付する。五戸町の子育て支援に関するアンケート(住民満足度)を実施。									子育て支援に関するアンケートの実施により、当該施策の満足度は、85.5%であり、家計へ一定の負担軽減効果はある。また、町税等の滞納がないことを要件としているため、滞納の解消に寄与している。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	定住促進・年間出生数増加への結びつきは強くないが、アンケート結果から子育て家計への経済的支援となっていることから、事業を継続。引き続き、アンケート結果に基づき、事業内容等を検討していく。
	17 多子世帯支援商品券発行事業	総合戦略の施策内容の周知を図るとともに、住所を有する世帯で、中学3年生以下の子供が3人以上の世帯を対象に、地域商品券を支給し、子育て家庭の経済的な負担軽減を図る。また、適宜アンケートを実施し、事業内容・運用を検討する。	商工会が発行する地域商品券の発行時期に合わせて、対象者へ通知し、商品券50,000円を交付する。交付金については、五戸町商工会へ交付する。五戸町の子育て支援に関するアンケート(住民満足度)を実施。									子育て支援に関するアンケートの実施により、当該施策の満足度は、66.5%であり、家計へ一定の負担軽減効果はある。また、また、地元商品券の使用により、当町への転入者が地元商店を知る機会にもつながっている。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	令和3年度より、商工会加盟店使用の一般券と他の登録店舗で使用できる共通券セットの商品券を交付しており、対象者にとっては、以前よりは利用しやすいものとなっているが、各家庭のライフスタイルも多様化していることから、子育て世帯の経済的支援に重点を置き、現金支給への変更を視野に入れて検討したい。
18 子育て世帯等家賃補助事業	町内の民間賃貸住宅に入居する若者夫婦に対し、最大5年間、家賃の一部を補助する。申請期間は半期ごと受付。(家賃から20,000円を除いた額、上限20,000円。36カ月以降は上限10,000円)	一部補助要件の変更(補助の期間を設け、公務員の申請は不可)を行い事業を実施した。前期申請では、30世帯の申請を受理。新規6世帯のうち3世帯が子育て世帯であり、子育てに係る経済的支援になった。令和3年度後期分受給者に対し行ったアンケートでは、新たに子どもを持つきっかけになったと回答する世帯が39世帯中22世帯であった。子どもを新たに持つきっかけにはならない、持つ予定はないと回答した世帯は17世帯であった。	子育て世代の住民満足度	現状より上昇	-	71.4%	66.2%				例年どおりのスケジュールで事業を実施できている。補助を受ける世帯間での差をなるべく公平にするため、要件を一部変更して実施したが、事業の満足度(令和4年度実施住民満足度アンケートより)は、昨年度に比べ減少した。また、他事業より利用していないと回答している世帯が多く、限られた世帯への補助となっている。また、住民満足度アンケートから、晩婚化が進む中、要件の年齢制限が低いことや、アパートに限定して補助している意義などに疑問をもっている意見が見受けられたため、事業実施の目的などを改めて見直し、理解を得られる説明をしていく必要がある。	必要性 (C) 効果性 (C) 相乗効果 (D) 達成度 (C)	町内の子育て世帯のうち、現時点で30世帯程度しか対象にならない補助では、子育て世帯への経済的支援になっているかが疑問。さらに幅広く子育て世帯に対し支援をしていくため、事業の方向性等について協議していく。	
19 乳幼児等医療費給付事業	子育てに掛かる経済的負担軽減のため、乳幼児と小中学生の入通院医療費の無料化を実施します。	乳幼児と小中学生の入通院医療費の無料化の実施を継続している。さらに、新型コロナウイルス感染症が収束しないため、高校生まで無料化を拡大し、子育て世代の経済的負担軽減に努めている。コロナウイルス感染拡大等で収入が減少している家庭に対しては、負担軽減につながり、さらには安心して病院に通えるため、健康上の不安解消につながっている。									計画どおり実施できており、子育てに掛かる経済的負担軽減が図られている。また、新型コロナウイルス感染症拡大により経済的に不安定となっている家庭等に対しても、高校生まで無料化を実施しているため、健康上の不安解消につながっている。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	このまま、高校生までの無料化が実施できるよう財源確保に努める。	

第2期五戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告(令和4年度分)

検証期間: 令和3年4月～令和4年9月末

基本目標	施策名	P(計画)	D(実施)	重要業績評価指標(KPI)		5か年を通しての実績					C(分析・評価)	A(改善・処置)	
				指標名	指標値	R2	R3 ※見込	R4	R5	R6			
	20 子育て世帯応援事業	国が定める基準額の半額以下で保育料を設定。また、低所得者層の多子軽減を拡充し第2子から保育料を無償化。チラシ等で子育て世代への周知を行う。	4～9月分(半年間)実績 ・3歳未満児在園児数:176人(3歳児以上は保育料が無償化されている。) ・保育料半額、第2子無償化により保護者の負担を国基準額の1/2以下に軽減している。(約11,530千円を町が負担) ・その他、世帯第3子の保育料を1/3に減免している。(約230千円を町が負担) ・上記により保護者の負担を軽減している。								計画どおり実施できており、子育てに掛かる経済的負担軽減が図られている。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	子育て世代の負担軽減につながる事業であるため今後も継続。保護者への送付資料や町のHPに掲載している保育料の案内に国基準額を併記し、町の保育料軽減事業について周知を図っており、今後も継続し町内外への周知を図っていく。
	21 子育てサポートの充実推進	児童クラブ利用希望者の受付及び児童クラブ待機者への他事業の案内による実質的な待機児童の解消。	児童クラブ利用希望者の受付をし、9月時点で152世帯、167名が利用。低学年の児童の利用を優先し、部活動等により利用率が低い中学年以上の児童について、ファミリーサポートセンター及び放課後子ども教室の利用案内を行った。その後、児童クラブに空きが発生した際、再度利用について案内を行った。	放課後児童クラブの待機児童数(年間)	0人	0人	0人	0人			活動等により利用率が低い中学年以上の児童に、ファミリーサポートセンター等の利用案内を行った結果、KPIを達成することができた。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	子育てのサポートとして必要な事業であり、継続が必要。クラブに空きが発生し次第、再度利用案内を行う。年間児童数については、各クラブの利用希望者数が減少傾向にあり、利用者数を目標とすることは適切ではないため、KPIから除外する。ファミリーサポートセンターへの登録者数については待機児童がいる場合等に利用を促しているが、希望者が登録し利用するものであり、登録者を目標とすることが適切ではないため、KPIから除外する。
				放課後児童クラブの利用児童数(年間)	170人	181人	189人	168人					
				ファミリーサポートセンターへの登録者数(計画期間)	10件	2件	2件	0件					
22 医療体制の充実	出産・子育て支援のため、医療体制の充実に努める。	出産・子育てに係る医療体制を充実させるため、総合病院の産婦人科及び小児科の医師数について、現状を維持(各1名)しつつ、更なる医療体制の充実を図る。	産婦人科医	1名以上	1名	1名	0名			出産については、産婦人科医の長期病気休暇により、安心した医療体制がとれなかった。子育てについては、安心した医療体制がとれている。また、出産については、休日・夜間にも対応できる体制がとれなかった。子育てについては、休日・夜間にも対応できる体制がとれている。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (C)	地方における医師不足(特に産婦人科医、小児科医)の解消のめどがついていないことから、今後においても常勤医師の確保が困難になると思われるため、研修医の地域医療研修などを積極的に受け入れ、若い医師に対して地域医療の必要性を発信していく。	
			小児科医	1名以上	1名	1名	1名						
23 多世代交流支援事業	令和3年度に協議し決定した内容を実施していく。	新型コロナウイルスの影響で。児童生徒を対象とした交流事業の実施ができなかった。昨年に引き続きおんこちゃんと年賀状を活用した手紙での交流事業を実施した。その他の多世代交流の場としては定期的に開催している五戸ワールドカフェが交流と学びの場となった。	参加児童生徒両親のアンケート満足度(年間)	90%	アンケート実施無し	アンケート実施無し	アンケート実施無し			手紙による交流の効果は、継続しながら分析する必要がある。五戸ワールドカフェについては、町内外の20代～60代が交流している。交流の場として存在し続けることが一つの成果ではあるが、一方で目に見える成果があるとしてより存在価値が高まる。また、五戸高校廃校後の開催で参加者の構成も昨年度から変わってきており、今後の活動方針について確認しながらの活動が必要。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	手法や対象者を工夫しながら新型コロナウイルスの状況を踏まえた、交流事業実施していく。	
24 集まりやすい公共空間等整備	公共空間の実施設計の実施継続してイベントの開催。意見交換の場の提供。	木村秀政ホールの改修に係る実施設計を作成。中心市街地にぎわい創出事業として、歴史みらいパークを活用した事業を実施した。公共空間の整備としては、駒踊り伝承館脇旧教員住宅の撤去、ひばり野公園トイレ設置、歴史未来パークの東屋の撤去など3か所が整備されている。	整備した公共施設や公共空間の数(計画期間)	5か所	0か所	2か所	3か所			木村秀政ホール改修実施設計において、基本構想の段階で想定していなかった構造上の問題や、防犯設備などの不足設備が明確になった。それらの問題をクリアしながら、実現可能レベルに落とし込みながら実施設計が行えた。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (A) 達成度 (B)	木村秀政ホールの改修は今後の歴史みらいパーク全体の公共空間としての存在意義を刷新するものと捉えたい。	
25 定住促進のための取組	ひばり野地区宅地分譲について、引き続き販売促進のためのPRを強化する。また、立地適正化計画については、令和4年度中の策定に向け、策定協議会を6回程度開催し、居住誘導区域及び誘導施設の具体的なビジョンを定める。	・ひばり野地区宅地販売促進のため、最大80万円の定住促進奨励金の交付、新聞広告・HP等への掲載などを行い、3件の申し込みがあった。 ・今年度は立地適正化計画策定協議会を計5回開催する予定である。今後は素案を作成し、パブリックコメント及び都市計画審議会を経て、立地適正化計画を策定・公表する予定である。	(仮称)ごのへみらいタウン基本構想の作成(計画期間)	1件	0件	0件	1件			・ひばり野地区宅地分譲については、概ね順調に販売が進むとともに、定住促進奨励金の効果もあって購入者全員が町外からの転入者であった。 ・立地適正化計画については、予定どおり今年度中に策定・公表する見込みである。	必要性 (A) 効果性 (A) 相乗効果 (A) 達成度 (B)	・ひばり野地区宅地の残り3区画の分譲について、引き続き販売促進のためのPRを強化する。 ・今年度策定した立地適正化計画に基づき、今後具体的な都市機能誘導施設の整備に向けた検討を進めるため「都市再生整備計画」の策定を進めるとともに、都市機能誘導施設を検討する上で必要不可欠となる「空家等対策計画」の策定についても並行して進める。	
4 (まち：住み続けた)	26 快適で衛生的な生活環境実現のための取組	浄化槽設置整備計画に基づき、公共浄化槽整備を進める。(29基)	公共浄化槽整備事業概要を町HPに掲載するとともに、確定申告会場において説明会を開催し事業周知を図った。今年度は20基発注する見込みである。	五戸町全体の汚水処理率(最終年度)	70%	62.4%	62.6%	62.9%			多くの町民が集まる確定申告会場において公共浄化槽の説明をすることで、多くの町民に事業を周知することができたものの、整備基数はやや低調な結果となった。	必要性 (A) 効果性 (A) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	令和2年度に実施したアンケート結果に基づき、要望の多い地区(自治会)において重点的にPRしていく。
	27 空き家バンク等情報提供体制整備事業	空き家の利活用促進のため、空き家所有者及び利用希望者への積極的な情報提供を行う。また、最新の町内空き家の現状把握を行い、物件が低廉化する前に登録及びマッチングを図る。	・固定資産税納税通知に同封したチラシを見ての登録が2件、その他1件の計3件の新規登録があった。 ・要綱を改正し、利用希望者登録を行わないこととし、煩雑な手続きを減らした。 ・一部の手続きについてはオンライン化を行った。 ・登録された空き家の情報を全国版空き家バンクサイトに積極的に掲載し、月に4件以上の問い合わせがあった	空き家バンクマッチング件数(計画期間)	10件	2件	0件	1件			チラシや広報での周知の結果、新規で3件の登録があった。これまで同様、傷みの激しい物件の登録であったためマッチングに至っておらず。マッチングに繋げるためには、最低限、ライフラインが整っている物件の登録をしていく必要がある。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	引き続き、利用希望者へ積極的に情報提供できるよう、軽微な補修等で入居できるような状態の良い空き家の登録を促す必要がある。管理されていない町内空き家を少しでも減少させるため、所有者に対する周知を引き続き行う。

第2期五戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業実施結果報告(令和4年度分)

検証期間: 令和3年4月～令和4年9月末

基本目標	施策名	P(計画)	D(実施)	重要業績評価指標(KPI)		5か年を通しての実績						C(分析・評価)	A(改善・処置)	
				指標名	指標値	R2	R3 ※見込	R4	R5	R6				
くなるまちづくり	28 安心安全な生活環境の推進事業	令和3年度に続き、交通ルールの遵守及び犯罪発生・抑止に向けて町民の意識を浸透させ、生活の安全と秩序の維持及び地域社会の健全な発展を図る。	交通安全に関しては、交通安全対策協議会を年4回、交通安全運動の前に開催した。昨年の交通死亡事故から再発防止に取組み事故による死者は無しだった。自治会に防犯灯をLEDへ替える事業に助成金を交付し、安心安全なまちづくりの環境を整えた。近年増えている電話での詐欺事案に対しては関係機関と連携して防災無線で注意喚起する等の対策をした。	犯罪発生件数	現状より減少	21件	23件	34件				昨年に続き、コロナ禍が収まらず全体での活動はできなく、関係者だけによる小規模な活動はできた。制限された中での活動で、全体の一体感は欠けたが、関係者だけ集まりにより親近感が増した。常に状況の変化とともに臨機応変に対応をした。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (C)	関係者だけの集まりだけに情報が少なく、偏見にとらわれやすくなっているため、各団体の代表とのコミュニケーションを図れる機会をつくり、安心安全なまちづくりへ改善できるようにする。
	29 健診受診率アップ事業	健診受診者へ健康ポイントとして「うまっカード」150ポイントを進呈し、次年度以降の継続受診率の増加や健診受診行動へのきっかけをつくる。	健診での健康ポイント事業を普及させるため、広報、HP、配布チラシ等において掲載した。また、健診申込みの際や受診勧奨時において「うまっカード」のポイント進呈について、個別に伝えている。新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が徐々に低下しているが、継続受診率は大きな減少がなかった。ポイント事業の効果により毎年受ける方の定着に効果があったように思える	国保加入者の特定健診受診率(計画期間)全年齢	65%	30.8%	29.7%	33.0%				新型コロナウイルス感染症の影響により、健診の受診控えにより受診率は低下がみられるが、継続受診率は増加傾向にあるため、当町の受診率の大幅な減少は防げているが、新規受診者の増加は少なく、インセンティブ自体は大きく広まっていない現状にある。しかし、健康増進課の窓口での「うまっカード」ポイントを貰いに来る人が増えており、少しずつではあるがインセンティブの普及が進んでおり、今後も広報や受診勧奨等(通知、保健協力員による呼びかけ)の機会に周知を続けていく。	必要性 (B) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (C)	健康ポイント事業は3か年の計画として実施してきたが、「うまっカード」自体の普及率が地区により差が大きいことや、ポイントに顧客情報が紐づいていないため評価が難しいこと、事業の効果が新型コロナウイルス感染症の流行もあり評価が難しい現状にあるため、今後「健康なまちづくり」の視点を含めた個人へインセンティブの提供となるものへ再検討し、令和5年度より新たに実施する予定である。また、KPIIについて他計画に合わせて数値計上していたが、現状特定健診の受診率が低下傾向にあり、令和5年度からは、中期目標として、過去最高値に設定し現状回復に努める。
	30 健康づくりの拠点整備	年間を通して、多世代が多目的に運動やスポーツができる環境を目指す。自主事業の充実を図りながら、施設をPRし利用者増につなげる。	新型コロナウイルス感染防止対策を取りながら、貸館業務を行った。新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、五戸ドームの人工芝化に伴い、町内保育園の運動会が行われるなど、新たな利用団体が増え始めた。	施設の利用者数(年間)	18,000人	19,508人	22,595人	25,000人				利用者へPRをするため、令和4年2月に公社HPをリニューアルした。一定層には効果があったが、平日の日中に時間的余裕がある高齢者層には効果が薄い。SNS等対応しやすいデジタルな方法だけに頼るのではなく従来どおりのアナログな手段(チラシ等)についてもリニューアルする必要がある。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	平日の日中や閑散期(7～10月)における利用者増を図る。PR方法についても、ターゲットにあった手段で行っているか再検討して実施する。
31 住民がより主体的にまちづくりを推進するための場の設置や団体の育成	五戸ワールドカフェの継続運営と、現在活動中の団体が活動しやすい環境を整備する。	世代を超えたつながりの場として、五戸ワールドカフェを定期的に開催し交流と学びの場となっている。また、住民の活動団体の活動状況の把握に努めた。	住民がより主体的にまちづくりを推進するための場の設置	計画期間内設置	0件	1件	1件				・五戸まちづくりワールドカフェでは、五戸高校の卒業生数名の継続して参加があったが、地元現役高校生の参加や新たな参加者の発掘についてどのようにしていくかが課題。また、現在活動している団体については、まずは活動団体として認定する要綱等を策定することが必要。	必要性 (A) 効果性 (B) 相乗効果 (B) 達成度 (B)	五戸ワールドカフェは住民らの交流の拠点として継続する。また、活動中の団体を認定し、さらなる活動の促進と各団体と連携しながら住民主体のまちづくりに取り組む。	
			団体等の認定数(計画期間)	5団体	0団体	0団体	0団体							

評価シートの「Check(分析・評価)」の評価指標について

【必要性の評価】 ・町が実施するのが妥当か	【効果性の評価】 ・事業の効果はあるか	【相乗効果の評価】 ・他事業との相乗効果はあるか	【達成度の評価】 ・事業は順調に推移しているか
A 妥当である B おおむね妥当である C やや妥当でない D 妥当でない	A 効果が大きい B 効果の波及性がある C 効果が小さい D 効果がない	A 相乗効果が大きい B 相乗効果の波及性がある C 相乗効果が小さい D 相乗効果がない	A 予想以上の推移である B 順調である C やや低調である D 厳しい状態である